



2023年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年9月9日

上場会社名 ポールトゥウィンホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3657 URL <https://www.phd.inc>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橘 鉄平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部长 (氏名) 山内 城治

TEL 03-5909-7911

四半期報告書提出予定日 2022年9月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第2四半期の連結業績(2022年2月1日～2022年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	19,661	27.0	1,351	10.7	1,653	6.8	161	82.2
2022年1月期第2四半期	15,484	24.9	1,512	18.5	1,549	5.0	908	0.5

(注) 包括利益 2023年1月期第2四半期 558百万円 (52.0%) 2022年1月期第2四半期 1,162百万円 (96.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	4.30	
2022年1月期第2四半期	23.97	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年1月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第2四半期	23,721	17,424	73.4
2022年1月期	22,581	17,624	78.0

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 17,414百万円 2022年1月期 17,616百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年1月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期		0.00		14.00	14.00
2023年1月期		0.00			
2023年1月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,088	17.0	4,002	23.0	3,926	17.8	1,800	18.9	47.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
除外 1社 (社名)ピットクルー株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期2Q	38,156,000 株	2022年1月期	38,156,000 株
期末自己株式数	2023年1月期2Q	663,930 株	2022年1月期	400,502 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年1月期2Q	37,611,183 株	2022年1月期2Q	37,886,231 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社は、決算に関する説明(動画)及び説明資料について、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的に金融引締めが進む中で金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

このような経済状況のもと、当社グループにおいては、顧客のサービスやプロダクトのライフサイクルの企画、開発、リリース、運用、改善の工程において、品質コンサルティング、ゲームデバッグ、ソフトウェア第三者検証、環境構築・移行サポート、モニタリング、カスタマーサポート、不正対策、BPRサポート等を提供するサービス・ライフサイクルソリューション事業を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、顧客のサービスやプロダクトのライフサイクルにおける課題をシームレスに解決し経営効率化を推進するために、2月に主要事業会社であるポールトゥウィン株式会社、ピットクルー株式会社及び株式会社クアーズの3社を合併いたしました。同様に2月に株式会社MIRAIt Service Design、株式会社ソフトワイズ、株式会社MSD Secure Service及び盛達テクノロジー株式会社を合併いたしました。ポールトゥウィン株式会社では、グループにおける更なる経営資源の集約、効率化を進めることを目的として5月に株式会社第一書林を吸収合併いたしました。エンタライズ株式会社では、顧客企業に対するサービス力を向上させることを目的として5月にPTWジャパン株式会社を吸収合併し、合併後、「PTWジャパン株式会社」へ商号変更いたしました。海外では事業拡大を目的として、PTW New Zealand Limited（ニュージーランド現地法人）を設立いたしました。国内外子会社において、管理職層の積極的な人材採用、広告施策等を進めており、採用費、人件費、広告宣伝費等の費用が増加しております。1518 Studios, Inc.（米国現地法人）ではロシアやウクライナ国内のスタッフへ2Dアート開発等の業務を委託しておりましたが、昨今のウクライナ情勢により当初事業譲受時に計画していた事業遂行が困難になったことから、1518 Studios, Inc.に関するのれんや無形資産の減損損失を特別損失として計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,661,367千円（前年同期比27.0%増）、営業利益は1,351,038千円（同10.7%減）、経常利益は1,653,866千円（同6.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は161,777千円（同82.2%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントに変更しておりますので、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

業務の種類ごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 国内ソリューション

当業務では、国内子会社において、ゲーム市場向けには、デバッグ、カスタマーサポート、ローカライズ、海外進出支援に関するサービス提供を行っております。Tech市場向けには、ソフトウェア第三者検証、環境構築、サーバー監視、データセンター運営、キittingに関するサービス提供を行っております。Eコマース市場向けには、モニタリング、カスタマーサポートに関するサービス提供を行っております。ポールトゥウィン株式会社では、3社合併効果を活かし、業務のDX化を支援する「DXアシスト」、メタバースの運用を支援する「メタバースplus」等の各種サービス開発、クロスセルを推進いたしました。また、前第3四半期連結累計期間より株式会社MIRAIt Service Design、第1四半期連結会計期間より株式会社Ninjastarsが新規連結されております。この結果、国内ソリューションの売上高は12,651,317千円となりました。

② 海外ソリューション

当業務では、在外子会社において、デバッグ、ローカライズ、音声収録、カスタマーサポート、製品開発サポート、グラフィック開発に関するサービスを行っております。グラフィック開発は1518 Studios, Inc. がウクライナ情勢の影響を受け、グラフィック開発の受注は減少いたしました。音声収録、ローカライズ、カスタマーサポートの受注は堅調に推移するとともに円安により売上が増加いたしました。この結果、海外ソリューションの売上高は5,703,022千円となりました。

③ メディア・コンテンツ

当業務では、主に国内子会社において、グラフィック開発、ゲームパブリッシング、アニメ制作、マーケティング支援、バリアフリー字幕・音声ガイド制作に関するサービスを行っております。株式会社キュービストでは、各種ゲームのグラフィック開発を受注し、株式会社CRESTでは、ゲームパブリッシング、アニメ制作受託を推進いたしました。この結果、メディア・コンテンツの売上高は1,307,026千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,394,305千円(8.5%)増加し、17,734,335千円となりました。これは、主に現金及び預金が267,796千円、仕掛品が142,263千円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,539,337千円、その他(未収入金等)が223,529千円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて254,664千円(4.1%)減少し、5,987,079千円となりました。これは、主に建物及び構築物が171,216千円、投資有価証券が189,957千円、敷金及び保証金が111,948千円増加したものの、のれんが513,251千円、無形資産が329,648千円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,139,641千円(5.0%)増加し、23,721,414千円となりました。

② 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,358,497千円(32.7%)増加し、5,517,138千円となりました。これは、主に未払金が739,681千円、未払法人税等が108,244千円、その他(預り金等)が408,908千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18,826千円(2.4%)減少し、779,785千円となりました。これは、主に長期借入金が18,205千円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,339,670千円(27.0%)増加し、6,296,924千円となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて200,028千円(1.1%)減少し、17,424,490千円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が384,764千円増加したものの、自己株式が273,772千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払い等により利益剰余金が323,205千円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は順調に推移しておりますが、昨今のウクライナ情勢の影響により、本日(2022年9月9日)公表の「特別損失の計上」、「第2四半期(累計)連結業績予想と実績値との差異」のとおり、1518 Studios, Inc.に関するのれんや無形資産の減損損失を計上しております。これにともない通期連結業績予想についても「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しております。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,735,217	9,467,420
受取手形及び売掛金	4,941,367	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,480,705
商品及び製品	203	203
仕掛品	262,767	120,504
その他	1,479,892	1,703,421
貸倒引当金	△79,419	△37,920
流動資産合計	16,340,029	17,734,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,107,978	1,328,805
減価償却累計額	△689,863	△739,473
建物及び構築物（純額）	418,115	589,331
機械装置及び運搬具	23,486	36,358
減価償却累計額	△17,741	△18,996
機械装置及び運搬具（純額）	5,744	17,361
工具、器具及び備品	2,013,467	2,207,461
減価償却累計額	△1,546,857	△1,740,934
工具、器具及び備品（純額）	466,610	466,526
その他	—	38,978
有形固定資産合計	890,470	1,112,198
無形固定資産		
のれん	1,746,450	1,233,199
ソフトウェア	263,463	343,496
無形資産	1,211,648	882,000
その他	3,007	2,968
無形固定資産合計	3,224,571	2,461,663
投資その他の資産		
投資有価証券	802,137	992,095
敷金及び保証金	753,945	865,893
繰延税金資産	500,422	501,476
その他	135,491	128,472
貸倒引当金	△65,294	△74,722
投資その他の資産合計	2,126,702	2,413,216
固定資産合計	6,241,743	5,987,079
資産合計	22,581,773	23,721,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	48,394	48,656
未払金	1,987,729	2,727,410
未払費用	560,653	602,534
未払法人税等	642,376	750,621
賞与引当金	79,077	138,596
その他	840,410	1,249,318
流動負債合計	4,158,641	5,517,138
固定負債		
長期借入金	251,389	233,184
退職給付に係る負債	120,856	136,896
繰延税金負債	338,659	339,351
その他	87,706	70,353
固定負債合計	798,612	779,785
負債合計	4,957,253	6,296,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,239,064	1,239,064
資本剰余金	2,379,899	2,380,082
利益剰余金	14,099,008	13,775,803
自己株式	△293,102	△566,874
株主資本合計	17,424,870	16,828,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,063	36,538
為替換算調整勘定	164,658	549,422
その他の包括利益累計額合計	191,721	585,960
非支配株主持分	7,926	10,453
純資産合計	17,624,519	17,424,490
負債純資産合計	22,581,773	23,721,414

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
売上高	15,484,928	19,661,367
売上原価	11,068,396	14,265,970
売上総利益	4,416,532	5,395,396
販売費及び一般管理費	2,904,266	4,044,357
営業利益	1,512,266	1,351,038
営業外収益		
為替差益	18,608	254,768
助成金収入	46,264	74,958
その他	10,765	17,506
営業外収益合計	75,638	347,234
営業外費用		
支払利息	518	882
持分法による投資損失	30,748	30,992
自己株式取得費用	—	3,663
その他	7,618	8,868
営業外費用合計	38,886	44,406
経常利益	1,549,018	1,653,866
特別損失		
固定資産除却損	41,767	12,705
減損損失	—	627,873
特別損失合計	41,767	640,578
税金等調整前四半期純利益	1,507,251	1,013,287
法人税等	603,312	848,983
四半期純利益	903,938	164,304
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,171	2,527
親会社株主に帰属する四半期純利益	908,110	161,777

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	903,938	164,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,147	9,474
為替換算調整勘定	232,180	373,268
持分法適用会社に対する持分相当額	20,010	11,036
その他の包括利益合計	258,337	393,780
四半期包括利益	1,162,275	558,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,166,225	556,016
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,950	2,068

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,507,251	1,013,287
減価償却費	221,167	333,526
減損損失	—	627,873
のれん償却額	153,075	248,665
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,445	△60,417
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,407	56,776
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,491	16,039
受取利息及び受取配当金	△2,438	△2,644
助成金収入	△46,264	△74,958
持分法による投資損益 (△は益)	30,748	30,992
支払利息	518	882
為替差損益 (△は益)	△23,779	△172,261
固定資産除却損	41,767	12,705
売上債権の増減額 (△は増加)	99,383	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△792,183
未収入金の増減額 (△は増加)	△24,815	52,771
未払金の増減額 (△は減少)	△71,622	390,295
未払費用の増減額 (△は減少)	133,405	△12,088
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△163,265	△22,366
預り金の増減額 (△は減少)	△5,754	155,606
その他	△173,216	62,089
小計	1,743,504	1,864,591
利息及び配当金の受取額	3,862	5,130
助成金の受取額	46,264	74,958
利息の支払額	△1,522	△4,985
法人税等の支払額	△1,019,980	△959,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	772,128	980,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△262,153	△340,243
有形固定資産の売却による収入	2,312	—
無形固定資産の取得による支出	△43,853	△113,887
投資有価証券の取得による支出	△50,849	△172,175
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,138,569	—
事業譲受による支出	△477,539	△129,167
貸付けによる支出	△1,723	△7,856
貸付金の回収による収入	4,515	9,968
敷金及び保証金の差入による支出	△13,874	△202,579
敷金及び保証金の回収による収入	60,885	71,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,920,850	△884,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△4,540	—
長期借入金の返済による支出	△3,828	△18,733
配当金の支払額	△492,521	△528,576
自己株式の取得による支出	△88	△274,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500,977	△821,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	120,134	458,193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,529,565	△267,796
現金及び現金同等物の期首残高	11,158,548	9,735,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,628,983	9,467,420

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、履行義務が一定の期間にわたり充足される一部の受託契約について、従来は収益を業務完了時点で認識しておりましたが、期間がごく短い受託契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は43,594千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）

「II 当第2四半期連結累計期間（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年2月1日 至 2022年7月31日）

当社グループは、「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「デバッグ・検証事業」及び「ネットサポート事業」の2区分から、「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントに変更しております。

これは、「デバッグ・検証事業」の主たる関連市場であるゲーム業界及び「ネットサポート事業」の主たる関連市場であるインターネット業界の垣根が低くなり、また、2022年2月のポルトゥウィン株式会社、ピットクルー株式会社及び株式会社クアーズの合併を始めとする当社グループ内の事業シナジー向上・経営効率化を目的とした会社組織の変更、M&Aによるサービス領域の拡大を推進している中、当社グループの事業全体を「サービス・ライフサイクルソリューション事業」として開示することが、当社グループの事業実態及び意思決定プロセスをより適切に反映するものと判断したためであります。

この変更により、当社グループは「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントとなることから、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。